体育・スポーツの戦後改革に関する 「第一次米国教育使節団報告書」の作成過程

草 深 直 臣¹⁾

The procedure of making out “The first Educational Mission’s reports” on the reform of physical education and sports on post World WarII.

Naoomi Kusafuka¹

Abstract

The circumstances of physical education and sports in Japan is facing a big change. This change is due to the explosion of people’s needs for sports and the idea and the system on post World War revolution.

What are the Idea of physical education and sports? It’s obvious that the reform was accomplished by the occupied power.

By grounding the documentation of GHQ/SCAP-Civil Information & Education Section, the author will approach the process of the establishment on the reform of idea and fundamental framework of physical education and sports in the period of setting up the branch of physical education in Education Division to the completion of Educational Mission’s Reports. The author will analyze the important two documents: 1) lecture note titled “physical education” by Major Norviel, Officer of the branch of physical education, 2) report-draft by Dr. McCloy, a member of the mission and the professor of Iowa University.

Key words: idea, frame-work, reform of post World WarII, Mission reports, documents of GHQ/SCAP-CIE

(Japan J. Phys. Educ. 41: 59-67, July, 1996)

キーワード：キーワード：理念，枠組み，戦後改革，
教育使節団，GHQ 文書

はじめに

既に戦後から半世紀が経ち，我が国の体育・スポーツ状況は，大きく変化しようとしている。が，その変化は，様々な曲折を経たにしても，戦後改革の理念と制度がうみだしたものである。

では，体育・スポーツの戦後改革とは，自明のことであろうか？ “否” である。

もとより，多くの研究成果がある。だが，体育

・スポーツの戦後改革をトータルな時代史として捉えるには，先行研究には，共通した大きな弱点がある。

その1つは，戦後改革が連合国軍による占領下でなされた改革であるという冷徹な事実によって，連合国を代表する極東委員会と日本占領を実質的にささえたアメリカ合衆国政府と連合国軍最高司令官総司令部（以下，GHQ/SCAP と略称）の存在を捨象しては，戦後改革の理念と意志を解明したことにはならないからである。もとより，ボールに包まれていた GHQ/SCAP の理念と意志を明らかにしえなかったのは，史料が未公

1) 立命館大学産業社会学部
〒603-77 京都府京都市北区等持院北町
56-1

1. Ritsumeikan University, College of Social Sciences, 56-1
Tojiinkita, kita-ku, Kyoto 603-77

開による時代的制約によるものであった。

いや、だからこそ、米国における情報公開法の制定によって、連合国関係の史料が公開されたことの意義をふまえ、体育・スポーツの戦後改革の全体像にせまることが重要なのである。

本研究は、体育・スポーツの戦後改革研究の第一歩として、GHQ/SCAP 特別参謀部の1つ民間情報教育局(以下、CIE と略称)文書によって⁷⁾、「戦後教育改革のバイブル」といわれる第1次対日米国教育使節団報告書(以下、教育使節団と略称)の作成過程を跡づけながら、体育・スポーツ分野の改革視点と基本的枠組みを明らかにしたい。

1. 占領政策の発効

1945年8月15日、「ポツダム宣言」受諾の詔勅が発せられ、アメリカ合衆国が中軸となった日本占領の「究極ノ目的」は、「日本国ガ再び米国ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和オヨビ安全ノ脅威トナラザルコトヲ確実ニスル」ことであり、そのための基本原則の一つが、軍事力の解体と教育の非軍事化であった。

1945年10月22日のGHQ 指令「日本教育制度ニ対スル管理政策」によって教育の非軍事化方針が明確にされるまでに取られた措置は⁸⁾、「ポツダム」条項に盛り込まれた「戦時教育」の停止・一掃に基づく措置であるから、その後の政策方針が確立して執られた措置とは区別をしておかねばならない。

ただ、「日本教育制度ニ対スル管理政策」後、直ちに「体育の軍国主義的傾向の一掃」の枠組みと内容が、CIE 側にも日本側にも明確になった訳ではない。例えば、11月1日付厚生省体力局通達「戦後ニ於ケル体力行政ニ関スル件」、11月6日付文部省体育局通達「武道ノ取扱ニ関スル件」および12月26日の文部省体育局通達「学校体錬科関係事項ノ処理徹底ニ関スル件」の間には、武道の取り扱いについて明らかな相違がある。厚生省通達は、国家武道の持つ戦技的要素を否定しつつも「国民武道を奨励している」のであり、武道が全面禁止になるとは思っていなかった¹⁸⁾。ま

た、11月6日付通達では、課外に於ける自主的な活動が許容される余地を残していたのに対して、12月26日付通達によって、正課のみならず課外活動においても学校武道が全面禁止されたのは、「全ての学校に於ける日本の軍事的および準軍事的教育および教練は禁止させる」¹⁴⁾との政策的理由に加えて、他方軍政部における視察基準の不安定さ・曖昧さを一掃させるためであった。

また1945年内には、CIE 教育課の機構整備は十分に進んでおらず、体育担当官も配備されていなかった。CIE 教育課が体育・スポーツ政策を自覚的に追求するのは、1946年1月に招聘が決定された「教育使節団」を迎える準備段階で、日本教育における体育の比重の大きさに気づいて、男子教育担当であったノヴィール (NORVIEL) 少佐が、かつてカリフォルニア州グランダーレ市の都市・レクリエーション監督官であった経歴³⁾をかって、担当させた同年1月20日以降のことである。

2. ノヴィールの準備活動

アメリカ合衆国は、戦時中から、日本占領の基本構想を練り、そのための手引書や政策資料を準備していた。そして、それらのプランやマニュアル等は、GHQ/SCAP の発足に当たって、そのまま、引き継がれた。その基本の1つが、1944年6月23日付アメリカ陸軍民政部“CIVIL AFFAIR HANDBOOK. JAPAN-Section15. EDUCATION”⁵⁾である。

これを基本資料にしながら、教育使節団を迎えるために、ノヴィールは極めて精力的に学校視察やヒアリングに着手する。

まず、2月6日の墨田区北国民学校をはじめに、忍ヶ岡高等女学校、上野中等学校、東京第一師範付属学校、東京第一師範学校、東京高等女子師範学校、東京帝国大学、自由学園、東京体育専門学校、桜田国民学校、東京第一師範学校女子部、東京第二高等女学校、東京文理科大学、東京高等師範学校、都立高等学校と、3週間で15校を視察している。そして、これらの学校視察を通して、彼は以下のような学校体育についての感想を

述べている^{注2)}。

① 東京体育専門学校について、学生のリーディングへの関心はかなり多様だが、体育・スポーツへの関心は、かなり高い。体育活動の学級学習は十分に練られていた。

② 全体を通じてこれらの学校で、関心度の高い模範授業が行われているからといっても、決して驚くべきことではない。日本人は、かなり高い資質をもっている。日本的な修正・変容がいくつか見られたけれど、西洋スポーツは優勢である。教師も子供の態度も、東京高等女子師範学校のバスケットのトレーニングを除いては、十分に健全である。これらの授業でみられたプレイ精神やリラクゼーションは、取るに足りない、見せかけのものでは決してない。

③ ただ、高等女子師範学校の授業は、スポーツの基本的目的を減退させてしまうものだ。

ここにみられる「西洋スポーツ」を受容した体育授業への高い評価が、「我々は体育において、日本の前進は可能であると信じる。その組織には多くの長所があり、その人的要素は西洋諸国と比べても見劣りしない」と教育使節団報告書が評価した源泉になっている。ただ、視察した学校が、当時の日本でも先進的な模範校であることを割り引いて評価しておく必要があろう。

また視察と平行して、ノヴィールは、日本体育・スポーツ界の主だった人物にも懇談し、聴取を積み重ねた^{注3)}。これらの懇談について、ノヴィールは次のような要約を3月7日に教育課長にレポートしている。

① 文部省役人達との会議で、日本体育の歴史や体育計画の像がかなりはっきりした。

② 大日本体育会の末弘達との会議で、日本の体育・スポーツの歴史について軍閥に圧迫されたと言う熟慮すべき情報を得た。

③ 記者達から、スポーツ組織と人材についてかなり価値ある情報と意見を得た。

④ 南原東京帝大総長との懇談において、南原は「どんな年齢でも、また生活のいかなる場所でも男女とともにスポーツに参加する機会が拡張されるべき」であるのに、「大学での基金・リーダ

ーシップ・用具は全く不適切である」と述べた。これに、ノヴィールは賛意を表しながら、「より多くの学生がスポーツへ参加するための予算をどうすべきか」を尋ねたのに対して、南原は「野球のように一人の選手のスキルに注意を払うのではなくて、もっと集団の民主的な行動に重点を置くスポーツを、愛好させる必要がある」、「スポーツは、日本の民主主義を促進する手段の一つであると信じている」と強調した。

末弘敬太郎大日本体育会副会長達との会談内容の詳細は明確ではないが、少なくとも、大日本体育協会が官製団体「大日本体育会」に改組転換されたのは、軍閥によるものであり、1945年10月に大日本体育会は政府の統制から離れて民間団体になったのであるから、太平洋戦争時の性格とは違うと説明したことは、推察に難くない。

また、日本側教育委員会の委員長であり、リベラリストである南原の意見に耳を傾け、そのうえ、大学視察を通じて、選手に偏重してきた日本スポーツの歪みを是正するために、大学体育の充実を痛感したノヴィールとの問答は、大学正課体育の源流を探る上で興味深い。

3. CIE 小冊子「日本の教育」と講義録「日本の体育」の概要と特徴

以上の視察と懇談を経て、完成したのが、CIE「日本の教育」¹⁾とこれを補足する講義録「日本の体育」¹³⁾である。

「日本の教育」は、「教育使節団団員および地方軍政部教育担当官」への適切なブリーフィングのための資料として、主に教育課員フィッシャー(FISCHER)・ワンダーリック(WANDERLICH)両中佐によって、1946年1月8日の「日本の教育制度の管理と統制—試案パンフ」を補足・改訂したものである¹⁷⁾。

「日本の教育」は、「第I部日本の教育制度(昭和20年8月15日以前)」と「第II部連合国軍による日本の教育管理」から構成され、「連合国軍が日本帝国政府に発した教育指令」および「日本の教育資料」が、付録としてつけられている。

体育については、学校制度を中心に以下のような

に概観している。

「1871年、全国的な学校制度が組織されたとき、軍人によってオランダ式をモデルにした体操が導入され、軍隊教育と学校教育が導入され、」
 「1902年、体操はオランダ方式からスウェーデン方式に取って代わり、本格的な体育がここに始まった。」
 「1913年に、文部省に体育課が設置され、各学校が体育計画を立てる際、一律に行うように『学校体操教授要目』を交付したが、各体育指導員による多少の解釈の相違は許された。この要目には体操・遊戯・競技の3側面が述べられている。」
 「1920年以前は、体育は資格を特別に認定された男性が指導・管理にあたっていたが、これらのなかには、スポーツマンシップや体育に関する特別な資格や経験を持たない退役軍人がしばしば当てられた。体育教育を受けたものが退役軍人にとって代わり広く活躍するようになったのは、1920年頃になってからである。」
 「1925年から、中等学校以上の学校に現役の陸軍将校が配属され、教練の責任を持つことになった。配属将校は体育教育となんら専門的なつながりを持っていなかったが、実際には、教練と同様に体育教育にも極めて大きな影響を及ぼした。」
 「1942年文部省は、体育の教授要目を改訂し、体操・武道・および戦技訓練を加えた。」
 「対米戦争が始まると軍は西洋的な体育全てを排除しようとし、その圧力は非常に大きなものであった。その結果、学校から西洋的なスポーツは殆ど消えていった。スポーツ用具はあっという間に戦争用に供され、スポーツや競技のルール・ブックは焼き捨てられ、以前は運動場として使われていた土地の約2/3はいまや野菜畑になってしまった。戦争が進むにつれ、教練だけに重点が置かれ、他の体育訓練は二義的なものになってしまった。教練は実際の戦場にいるような夜戦演習を含む戦闘的なものになった。スポーツとしてその形を残しているものでさえ、軍国主義的な趣を帯びてきた。生徒は砲丸投げの代わりに手榴弾を投げ、ランニングの多くは装備を背負って行うようになり、水泳は鉄砲と荷を背負って泳がされた。『滅私奉公』というスローガンは天皇の意志に従うことを意味するだけでなく、

最高の美德としての名誉ある死の称賛をも意味しており、当局はこれを極めて有効に使ったのである。」

講義録「日本の体育」は、「教育使節団」に対してCIE教育課員がおこなった一連の分野別オリエンテーションの際に使用されたもので、「序」「学校体育プログラム」「学校衛生プログラム」「健康・体育・レクリエーション団体」「一般のスポーツ大会」「結論」から構成されている。

ノヴィールは、この講義録を使って、3月14日の午前9時から45分ほどの説明をおこなった^{6,16,17)}。

冒頭、ノヴィールは「体育・スポーツのプログラムが、日本においてリーダーシップと民主主義の発展のために、重要な機会の一つを提供するものと確信する」と表明し、報告の制約を断りながらも、学校体育分野の「再教育の原則的問題」について、以下の11項目にわたって指摘した。

①軍国主義的教育と訓練を除去する事と並んで政策や専門用語の明確化、②新しい政策に沿う体育目的と目標の再検討、③目的・目標と並んで身体訓練内容の再検討、④達成を評価するテストプログラムの改訂、⑤マニュアルの改訂、⑥身体訓練やスポーツを通じて民主主義を発展させていく担い手としての教員再教育、⑦文部省と学生競技組織との関係の検討、⑧文部省と大日本体育会との関係の検討、⑨野球に関する法令の改訂、⑩競技会での入場料と税金に関する法令の改訂⑪形式主義や単調さからの身体訓練の解放。

また、スポーツについては、「異常な勝利欲は日本人の国民性である」「スポーツ科学研究が発展したこと」「日本人の衝動、自己犠牲、勝利への決意がみられること」「軍国主義者により他国民にたいする日本人の優越性の宣伝に利用された」と、戦前の特徴を説明するとともに、スポーツ活動や大会状況について、以下のような問題点を指摘した。

「日本はスポーツへの参加を求める偉大な国であった。しかし、実際はその反対であった。現実にはプロフェッショナルと英雄崇拜の国である。大会への参加者はスポーツに秀で、自己の技能の

完成に向けて果敢に専心する男性だけである。他方、日本人の大多数は殆ど注目されていないか、又は中学校以上の身体訓練を受けていないのである。」

そして、「結び」として、以下のような見通しと課題を明らかにした。

① 未解決な問題。専門家によって注意深く研究されなければならない多くの未解決な問題がある。男子体育、女子体育、健康教育、レクリエーションの専門家は、日本の体育・レクリエーション計画の再建に価値ある貢献をなすことが出来る。

② 体育マニュアルの改訂。これらの手引きの改訂は、重要である。しかし、それらは全体の体育プログラムの慎重な研究が完遂されるまでは、適当に改訂することは出来ない。

③ 靴と運動用具。日本は現在、日本の民主化に大いに貢献するであろうスポーツの大いなる復興をなそうとしているが、用具の充実なしには達成できない。

翌15日に、教育使節団一行は東京の学校を視察したが、体育の模範授業が教材別（剣道、柔道、銃剣道、薙刀、清掃運動、音楽と訓練、リズムミカルダンス、徒手体操、転回運動、ボールゲーム）に、市ヶ谷小学校、東京第一高等学校、東京体育専門学校、府立第五高等女学校、東京女子高等師範学校、京北国民学校、府立第六中学校の教師及び生徒によって実施され、その特徴と問題点がノヴェールによって説明された。

この講義録「日本の体育」は、ノヴェール自身が明らかにしているように、情報分析が不十分な為に極めて初歩的な、概括的なものである。

だが、「日本の教育」や「日本の体育」に示された歴史認識は、1946年7月に完成する特別レポート「日本の体育・スポーツの歴史」²⁾まで一貫している。つまり、1913年の体操・遊戯・競技から構成されている「学校体操教授要目」をかなりなまでに正当化し、これ以降の体育の歴史を「被害者」の立場として描いているのである。言い換えれば、体育の軍事化への従属過程を、「陸軍現役将校配属令」の施行過程と捉えて、その元

凶を軍部に求めているのである。また、スポーツも「軍国主義者により他国民にたいする日本人の優越性の宣伝に利用された」と「被害者」に位置付けられている。

これは、ノヴェール或いは特別レポートを担当したフォスター（Foster）女史の歴史観がなせるものというより、彼らが依拠した文献史料やヒアリングした情報の所以と言わねばならないだろう。例えば、特別レポート「日本の体育とスポーツの歴史」には、真行寺朗生「近代日本体育史」、二宮文衛門「体育全史」がかなり引用されているし、また、特別レポート作成に協力した今村嘉雄・大谷武一の体育史観が反映してもいる。

それは、兵式体操を排した「学校体操教授要目」を是とし、それからの逸脱と変容を軍部による圧迫と被害の過程とした歴史観である。従って、ここから導き出されるのは、体育・スポーツの内部構造にまで達した天皇制軍国主義の諸要素を摘出することではなくて、少なくとも軍事色の排除や画一主義の一掃を形式のうえで徹底し、「アメリカン・デモクラシーを体現するスポーツ」の振興をもってすれば、日本の体育・スポーツの、ひいては日本の民主化は可能であるという構図になる。後に、「スポーツ＝民主主義」という、牧歌的な受け止めが生まれる素地は、ここにある。

4. マックロイ博士の「報告書草案」

これらの説明と視察を受けて、教育使節団一行は3月16日から19日まで、奈良・京都の視察に出かけた後、3月21日から23日にかけて、教育使節団員は、各委員会において、報告書作成作業に従事した。その際、3月24日の第一委員会において討議されたのが、マックロイ（McCloy）博士が提出した草案「体育」¹⁰⁾である。

この全文は、別稿¹³⁾で紹介されているので、ここでは、重要な点だけに触れておく。

草案は「緒言」「現在の状況」「勧告」から成っている。

マックロイは、冒頭「日本においては、体育は国家的教育政策と関連して、学校においてのみその機能を果たすという考えはさけねばならない。

学校は部分的には卒業後の生活を送るための身体訓練とレクリエーションを準備すべきであり、また、地域や家庭教育の組織化によって補足され、全ての家庭に利用可能なように学校制度によって組織され促進されなければならない。」と、今日的には「生涯スポーツ」とも言うべき「国民総体育」構想を目指した「家庭・学校・地域」の一体的組織化・計画化を重視している。

その上で、12項目にわたる勧告を記しているが、重要な事項は以下の通りである。

①「文部省体育局の機能は、支配的で厳格な統制を行うものから指導的、助言的、補足的なものへなるべきである。様々な教育機関の教師と行政官には究極的な向上の自由が保障されるべきことが重要である。」

②「戦争観念と結びつく運動の禁止と徒手体操の非軍国主義的方法での教授に加えて、フェンシング以上に薙刀や剣道は現在の学校プログラムには適切ではないと考える。弓道は基本的には闘争と言うより儀式である。さらにそれは中高齢者のための優れた生涯スポーツである。従って、このスポーツは復活されるべきことを勧告する。(中略)柔道はより肉薄戦型のものについては学校では禁じられるべきである。が、レスリング型の柔道は、真に日本のナショナルスポーツである。この形態の柔道は学校で許可されるべきで、民主主義の理念と調和しない伝統的な慣習のもとにある柔道を修正するために、柔道と教育の双方の指導者の会議を開催することを勧告する。」

③「必修体育は、初等・中等・高等学校において継続し、大学においても制度化すること。」

⑥「新しい教師用指導書が委員会の官僚的支配の一掃を確保するために文部省以外の議長の指導のもとに教師委員会によって準備されることを勧告する。従って、優れた教材が現れるにつれて定期的な改訂を行う教授用指導書に関する常設委員会が設置されるべきである。」

⑦「様々な種類の教材の適応と身体スキルの教授方法を理解する事に加えて、活動プログラムを通じて望ましい民主的・社会的・個人的態度と活動習慣を体得させる方法が特に強調されるべき

である。」

⑩「公立学校制度の中に、成人教育プログラムと家庭運動指導のプログラムを加えることを強く勧告する。小学校5年生から、継続して生徒を家庭運動・スポーツ・ゲームの簡単な方法で訓練すること。そのために、レクリエーションやスポーツ団体と協力してa)生徒自身の『家庭の体育の先生になろう』運動、b)隣組を通じた恒久的組織と協力して広範な運動・フォーラム・実演を計画すること。また、プログラムでは、年齢と性差、個人の興味に対応できる家庭での運動の多様な形態が強調されるべきである。さらに、家庭や行き止まりの路地で行う調整的な価値あるスポーツやゲームを発展させるために男女共同の遊戯に改良すべきである。用具は安価なもので日本の家庭に付いている小さな庭の広さで行うことが出来、また家の中でも遊べるものとする。」

⑪「競技は用具が利用できるようになり次第、奨励され、また、日本は国際大会への再加盟を奨励・承認されることを勧告する。」

⑬「教員養成課程においては、生徒のニーズと地域への状況への適応が特に強調されるべきである。地域の教員組織は自らの討論と集団実践を奨励されるべきである。」

⑮「日本の専門的体育団体はその活動を一新すべきであり、また、政府機関の支配から決別すべきである。同様なことが、軍国主義的でないスポーツ団体にもなされなければならない。」

これらの勧告の趣旨と項目の多くは、2項の「武道関連」および11項目の「スポーツ競技の国際復帰」を除いて、報告書の「体育の項目」以外にも、内容として盛り込まれていた。

5. まとめにかえて

いずれにせよ、天皇制軍国主義体制の重要な支柱の一つである官僚機構が殆ど無傷のまま温存され、また、スポーツ関係諸団体・組織が政府の直接支配から民間的装いに改まったことをもって、これらに大きな期待を込めて、日本の民主化と体育・スポーツの将来展望を託したのが、「教育使節団報告書」であった。

そこには、一面、「スポーツ＝民主主義」と言う牧歌的な図式が浮かんでくる。しかし、果たして、それだけであろうか？

1946年3月21日に「南原繁東京帝国大学総長並びに日本側教育家委員会委員長からG. D. スタード米国教育使節団団長に提出された特別報告書」¹²⁾と比較してみると、問題が明瞭になる。

「特別報告書」は、「身体的教育の側面として、戦時中のような訓練を廃止すべきである。たとえば、軍事訓練でなされたような英雄主義のようなものである。特殊な訓練以上に重要なのは、人的作為・不自然さが小学校以上のすべての体育訓練に浸透していること」であり、このための改革は「身体を向上さすような平静かつ陽気な活動を堅苦しく、機械的で画一的なものかわりとし、公明正大なプレイと競争の原理を導入し、他人を尊敬し、堅苦しい適当よりも、子どもや青少年の中にある自然の力による、自由と自発性による」とするに止まっている。

特別報告書もスポーツの導入を示唆している。しかし、それは学校教育の方法レベルでしか捉えられていないのである。

これに対して、教育使節団報告書のベースにある講義録「日本の体育」やマックロイ草案「体育」を重ね合わせてみると、改革の重要な視点と方向が読み取れる。

第1に、学校体育活動の現状について、文部省通達による「軍事色の一掃」がもたらした正課授業について、「悪くないプログラム」との評価を与えているが、それは飽くまで過渡的な措置としての配慮である。ただ、「新教師用参考書の起草を企てる常設委員会」の設置を勧告したにせよ、その具体的な方向が示されているわけではなく、むしろ、「体育マニュアルの改訂」には相当の困難を予想し、慎重で十全な検討の必要性を見通している。

第2に、南原東大総長との懇談でも伺えたように、大学体育・スポーツにはスタッフもプログラムもないことを指摘し、これに対して文部省も充実の方向で解決する意向を当初より示していた。それがマックロイの勧告になって、「報告書」

にも盛り込まれたのであり、この意味で、大学必修体育は、体育の国民的普及を目指す改革構想の一環として、日米合作の措置であるといえよう。

第3に、学校課外活動にとられた学校報国団の改組措置については、「生徒の自由な自主性を重んじるもの」として見ていると共に「スポーツ活動は、生徒達の良い面を引出し、リーダーシップを身につける機会を提供するばかりでなく、身体に健康に価値ある貢献をする構成要素になっている」と高い評価をあたえており、改革の土壌として大きな期待をかけている。

第4に、しかし、文部省報告によりながら、体育・スポーツ活動に不可欠な施設・用具の深刻な事態、指導性の欠如が強調されている。「ルール・ブックの必要」が文部省報告にみられるのは、当時においては、スポーツゲームは学校体育の主流ではなく、これを知っている教師がきわめて少なかったからである。このために、現職教員の再研修（武道教員資格の廃止に伴う資格切り替えを含んで）が最重点課題の一つであった。

第5に、もっとも深刻な事態は施設・用具、とくに用具生産供給の絶対量の不足であり、理念実現にとって大きな障害となっているばかりではなく、ここに用具不足にも対応できる簡便なゲームの考案がなされていく。このことは、マックロイの「公立学校制度の中に、成人教育プログラムと家庭運動指導のプログラムを加えることを強く勧告する。」という事項が捨象されて、「家庭運動の重視」や「用具は安価なもので日本の家庭に付いている小さな庭の広さで行うことが出来、また家の中でも遊べるもの」という側面だけが強調されることによって、後に「体育の生活化」の現実適応的内容を促進する誘因の1つになっている。

第6に、政府の束縛から解放された民間諸団体については、政府との関係で補助金への制限が問題提起されている。まさに、スポーツ大国日本の実態が、スポーツの国民的普及によっているのかと疑問を呈し、「実際に日本は専門家とヒーロー崇拜の国である」と批判しており、スポーツ団体の財界や政府への依存体質を克服する上で不可欠な大衆的支持基盤の拡大を展望している。この

見通しこそ、「清瀬構想」と言われる「スポーツの大衆化」理念の源泉である。

以上の脈絡で見ると、改革の方向は、学校体育のスポーツ化という単純なものではなかったといえよう。それは、勝利至上主義を排しながら、体育・スポーツの住民自治による地域的发展を目指し、その核に学校を位置付け、スポーツを学習することを通じて獲得される諸能力と規範によって、日本民主化の担い手の育成を構想したのである。

本研究では、教育使節団報告書の準備過程を、ノヴィール少佐の活動記録、「日本の体育」、マックロイ博士の草案を中心に分析することを通じて、使節団報告書の根底にある基本的視点や方向を明らかにした。もとより、占領初期においては問題は多岐にわたり、事態の解決は複雑である。このため、日本側の対応や占領軍当局との力関係は、必ずしも明確には成しえなかった。

しかし、教育使節団報告書の記述だけでなく、その準備過程を探ることによって、改革の全体像に迫る端緒になりえよう。

引き続き、CIE 文書を手がかりに、何を対象にし、どのように、どんな手順で改革しようとしたか、またどのような矛盾・対抗関係から立案されていくのか等を、具体的計画文書の分析を通じて、全容の解明に迫ることを課題としたい。

注

注1) 1945・8・24発動20号「学徒軍事教育並戦時体錬及学校防空関係諸訓令等ノ措置ニ関スル件」、1945・9・19官体47号「武器引キ渡シ命令ニ対スル学徒教練用銃兵器処理ニ関スル件」、1945・10・3発体67号「時局ノ急転ニ伴ウ学校教育ニ関スル件」並びに「学徒ノ軍事教育ニ関スル件」等の一連の通達。文部省（1946）終戦事務処理提要第一巻所収：東京。

注2) ノヴィールの会議報告による引用は、Major Norviel “Conference Report” (BOX No 5734, File#1) 及び “Weekly Report” (BOX No 5728, File#3) による。National Archives-Washington National Reference Center. (WNRC) 以下、「会議報告」「週報告」については日付けのみを記し、注を省く。

注3) この間の懇談者は、次の通り。(2・1-7) ①栗本

義彦（運動振興課長）北沢清（体育課長）松本滝蔵（明治大学、のち衆議院議員）柳田享（東京YMCA 体育主事）、②ニューゼント中佐（CIE 教育課長、のち局長）、③南原繁（東京帝大総長）（2・15）、④末弘巖太郎、清瀬三郎、渡辺和孝（いずれも大日本体育会）（2・18）、⑤平沼亮三（前大日本体育会会長）（2・21）、⑥小笠原道生（前厚生省体育局長）、（3・1-7）⑦村山保（ニッポンタイムズ）加納克明、坂本三郎（朝日新聞）、⑧白山源三郎（大日本厚生会）。

文 献

- 1) CIE. Education Division; Education in Japan (15 February 1946), 児玉三夫訳 (1983)『日本の教育』。明星大学出版部：東京。
- 2) CIE. Education Division. Research Units; Special Report <121-RM-C> The History of Physical Education and Sports in Japan. (29, July, 1946). BOX No 5441, File#3. WNRC.
- 3) CIE. Education Division; Education Division Organization and Function. Trainor Papers, BOX No 43. Stanford University. Hoover Institute.
- 4) GHQ/SCAP (1947); Administration of the Educational System of Japan (文部大臣官房文書課『終戦教育事務処理提要』第1輯所収、東京)。
- 5) Kodama, Mituo Edi. (1983) Educational Documents of Occupation Japan voll, Meisei University Press: Tokyo.
- 6) 久保義三(1984)『対日占領政策と戦後教育改革』。三省堂：東京。
- 7) 草深直臣 (1983)「資料紹介、C.I.E. 体育担当官覚書にみる戦後初期の保健・体育・レクリエーション計画の総括と課題」。立命館大学保健・体育研究第2号。
- 8) 草深直臣 (1987)「体育・スポーツの戦争改革」『スポーツの自由と現代下巻』。青木書店：東京。
- 9) 草深直臣 (1992)「戦後改革に貢献したアメリカ人」。『スポーツ科学と人間』。立命館経済学会：京都。
- 10) McCloy, Charles, H. (1946) PHYSICAL EDUCATION, Papers, McCloy Special Collection. BOX No 5, Folder#9. University of Iowa Library.
- 12) 日本側教育委員会 (1946) 米国教育使節団に協力すべき日本側教育委員会の報告書。国立教育研究所戦後教育資料集。
- 13) Norviel, William: Physical Education in Japan (13 March 1946), BOX No 5439, File#12. WNRC.
- 14) 小川利夫・新海英行編 (1990)『GHQの社会教

- 育政策—成立と展開—』. 大空社：東京.
- 15) 新野 守・草深直臣 (1991)『第一次米国教育使節団報告書』における C. H. マックロイの役割. 立命館教育科学研究第 1 号.
- 16) 鈴木英一 (1983)『日本占領と教育改革』. 勁草書房：東京.
- 17) 土持ゲーリー法一 (1991)『米国教育使節団の研究』. 玉川大学出版部：東京.
- 18) 渡辺一郎編 (1981) 大日本武徳会の設立とその解散—近代武道史研究資料Ⅱ. 筑波大学体育科学系.

(平成 7 年 8 月 11 日受付)
(平成 8 年 4 月 26 日受理)